

# 事業評価シート

番号 1840050 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	交通安全施設整備				
担当部名	基盤整備部	担当課名	道路維持課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	年度～	年度	根拠法令 関連計画※	道路交通法・高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	

## 【2.事業概要】

事業の目的	道路の安全性を向上させ、交通事故発生を抑制を図る。	
事業の内容	市民が安全で安心して道路を利用できるよう、交通安全施設である道路反射鏡、防護柵、区画線、案内標識などの設置及びバリアフリーに適合した安全で快適な歩行環境の実現のための歩道改良を行う。	
事業の対象	何を	交通安全対策として、道路反射鏡など交通安全施設の設置及び歩道の改良の実施
	誰に (対象者・対象者数)	道路利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	交通安全対策が必要な道路
令和2年度 (実施内容)	歩道改良(光萱場東線ほか1路線 L=76m) 道路反射鏡(新設)N=205基、防護柵(新設・改良)L=3,116m ほか	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,000	347	11,798	347	11,278	347
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>11,000</b>	<b>347</b>	<b>11,798</b>	<b>347</b>	<b>11,278</b>	<b>347</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		134,642	139,511	184,297
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	工事	134,642	139,511	184,297
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>134,642</b>	<b>139,511</b>	<b>184,297</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	145,642	151,309	195,575

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	59,847	55,028	60,889
<b>計(F)</b>	<b>59,847</b>	<b>55,028</b>	<b>60,889</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	85,795	96,281	134,686

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	道路利用者	道路利用者	道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	歩道改良整備延長		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	180	70	70
実績値	182	93	76

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事故死傷者数の減少		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2,000	2,000	2,000
実績値	1,516	1,482	1,033
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地元からの危険個所の対策要望や一事故一対策に対応した事業であり、交通事故防止に寄与している。  岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	道路の安全性を高め、交通事故防止に寄与するものである。  公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	交通安全施設を設置することにより、交通事故発生の抑制が図れる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	道路利用者全体の利益に資するものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	交通安全対策として、道路反射鏡など交通安全施設の設置及び歩道改良の実施をすることにより、道路の安全性が向上し、事故件数が抑制されているため、引き続き事業を実施していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 1840050 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	道路舗装整備				
担当部名	基盤整備部	担当課名	道路維持課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活環境の向上</li> <li>市内交通の安全性・利便性の向上</li> <li>適切な維持管理による道路管理瑕疵の抑制</li> </ul>	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道舗装の改良・更新</li> <li>未舗装市道の舗装整備</li> </ul>	
事業の対象	何を	道路舗装
	誰に (対象者・対象者数)	道路利用者及び地域住民
	どのくらい (具体的 数値で)	適切な維持管理及び未舗装路の整備
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>舗装延長 L=14,714.3m</li> <li>舗装面積 L=78,596㎡</li> </ul>	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,738	528	17,952	528	17,160	528
パートタイム(嘱託職員)	2,719	264	2,746	264	2,719	264
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>19,457</b>	<b>792</b>	<b>20,698</b>	<b>792</b>	<b>19,879</b>	<b>792</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		885,283	887,421	655,202
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	工事	725,910	749,493	499,775
	委託	11,210	3,630	3,630
	修繕	148,163	134,298	151,797
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>885,283</b>	<b>887,421</b>	<b>655,202</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	904,740	908,119	675,081

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	36,604	30,000	19,040
県支出金			
市債	552,300	558,200	338,300
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>588,904</b>	<b>588,200</b>	<b>357,340</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	315,836	319,919	317,741

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	道路利用者及び地域住民	道路利用者及び地域住民	道路利用者及び地域住民
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	舗装整備面積		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	—
実績値	121,776	122,427	78,596

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市内交通の安全性・利便性の向上(舗装率)		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	—
実績値	82.05	82.10	82.20
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	道路利用者や地域住民に対し、生活環境の向上、安全性・利便性の向上、道路管理瑕疵の抑制を図るには、道路舗装整備は欠かすことができない事業である。  岐阜市が所管する施設であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	舗装整備により、道路の安全性向上が図られているが、既設舗装の老朽化が進んでおり、今後は更新などの対策をより一層重点的に行う必要があることから、事業費の増加が見込まれる。  公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	道路舗装の改良、新設によって、生活環境の向上、安全性・利便性の向上、道路管理瑕疵の抑制を図ることができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	道路舗装は岐阜市全域で整備されているが、道路舗装の新設など受益者である道路利用者及び地域住民が限定的な場合がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	舗装の改良、新設により、生活環境の向上及び安全性・利便性の向上、道路管理瑕疵の抑制を図ることは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 1840050 \_ 003

## 【1.基本情報】

事業名	蕪城町玉宮町線				
担当部名	基盤整備部	担当課名	道路維持課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成21年度～	令和8年度	根拠法令 関連計画※	電線共同溝の整備等に関する特別措置法等	

## 【2.事業概要】

事業の目的	「安全で快適な通行空間の確保」、「都市景観の向上」、「都市災害の防止」、「地域活性化」を図る。	
事業の内容	市道(蕪城町玉宮町線)の無電柱化整備及び修景整備	
事業の対象	何を	「安全、景観、防災」等に寄与する無電柱化整備及び道路修景整備。
	誰に (対象者・対象者数)	道路利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	道路整備延長 L=710m、道路幅員 W=6.0m (無電柱化延長 L=710m)
令和2年度 (実施内容)	ガス管支障移転	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,121	130	4,420	130	2,925	90
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>4,121</b>	<b>130</b>	<b>4,420</b>	<b>130</b>	<b>2,925</b>	<b>90</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		5,054	6,536	7,962
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託	5,054	6,536	7,962
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>5,054</b>	<b>6,536</b>	<b>7,962</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	9,175	10,956	10,887

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金		2,695	1,595
県支出金			
市債		1,900	1,100
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>4,595</b>	<b>2,695</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	9,175	6,361	8,192

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	道路利用者	道路利用者	道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	無電柱化道路の整備延長		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	250	250	250
実績値	250	250	250

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	電柱倒壊被害及び上空架線の解消(電柱本数)		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	0	0
実績値	14	14	14
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	道路利用者に対して、安全で快適な通行空間の確保をはじめ、都市景観の向上及び都市災害の防止等を図る事業である。  岐阜市が所管する道路であるため、市が主として管路の設置や道路の舗装を行う必要があり、電線管理者が管路の通線や電柱の撤去を行っている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	幹線道路の無電柱化整備は、安全で快適な通行空間の確保のほか、大規模地震などの災害発生時に電柱の倒壊による輸送路の分断等を回避し、迅速な災害復旧に資する事業である。  道路管理者である岐阜市が主体となり、電線管理者と共に実施すべき事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	無電柱化整備によって、道路上の電柱や電線類がなくなることにより、都市景観の向上、安全で快適な通行空間の確保及び都市災害の防止等を図ることができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市の都心拠点における整備であり、多数の道路利用者の利益に資する。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	安全で快適な通行空間の確保及び都市景観の向上、都市災害の防止等を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 1840050 \_ 004

## 【1.基本情報】

事業名	真砂町11丁目光明町3丁目線				
担当部名	基盤整備部	担当課名	道路維持課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成29年度～	令和8年度	根拠法令 関連計画※	電線共同溝の整備等に関する特別措置法等	

## 【2.事業概要】

事業の目的	「安全で快適な通行空間の確保」、「都市景観の向上」、「都市災害の防止」、「地域活性化」を図る。	
事業の内容	市道(真砂町11丁目光明町3丁目線)の無電柱化整備及び修景整備	
事業の対象	何を	「安全、景観、防災」等に寄与する無電柱化整備及び道路修景整備
	誰に (対象者・対象者数)	道路利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	道路整備延長 L=520m、道路幅員 W=25.0m(両側歩道 W=6.0m、車道 W=13.0m) (無電柱整備延長 L=980m)
令和2年度 (実施内容)	引込管路等工事業務委託 電線共同溝整備工事 L=340m 道路改良工事 L=150m	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,121	130	4,420	130	6,500	200
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>4,121</b>	<b>130</b>	<b>4,420</b>	<b>130</b>	<b>6,500</b>	<b>200</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		30,167	93,204	110,407
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託	7,693	35,168	23,411
	工事	22,475	58,036	86,996
減価償却費 【施設管理】※ (C)				
<b>計(D)=B+C</b>		<b>30,167</b>	<b>93,204</b>	<b>110,407</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	34,288	97,624	116,907

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	22,000	48,565	57,530
県支出金			
市債	9,900	35,700	42,300
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>31,900</b>	<b>84,265</b>	<b>99,830</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,388	13,359	17,077



**【6.コストバランス】**

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	道路利用者	道路利用者	道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	無電柱化道路の整備延長		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	520	520	520
実績値	0	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	電柱倒壊被害及び上空架線の解消(電柱本数)		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	0	0
実績値	30	30	30
達成状況	—	—	—

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	道路利用者に対して、安全で快適な通行空間の確保をはじめ、都市景観の向上及び都市災害の防止等を図る事業である。  岐阜市が所管する道路であるため、市が主として管路の設置や道路の舗装を行う必要があり、電線管理者が管路の通線や電柱の撤去を行っている。
<b>効率性</b> (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	幹線道路の無電柱化整備は、安全で快適な通行空間の確保のほか、大規模地震などの災害発生時に電柱の倒壊による輸送路の分断等を回避し、迅速な災害復旧に資する事業である。  道路管理者である岐阜市が主体となり、電線管理者と共に実施すべき事業である。
<b>有効性</b> (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	無電柱化整備によって、道路上の電柱や電線類がなくなることにより、都市景観の向上、安全で快適な通行空間の確保及び都市災害の防止等を図ることができる。
<b>公平性</b> (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市の都心拠点における整備であり、多数の道路利用者の利益に資する。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	安全で快適な通行空間の確保及び都市景観の向上、都市災害の防止等を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。



# 事業評価シート

番号 1840050 \_ 005

## 【1.基本情報】

事業名	街路灯のLED化				
担当部名	基盤整備部	担当課名	道路維持課		
未来地図政策	公共施設等の最適な管理・運営		政策コード	7 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成25年度～令和9年度	根拠法令 関連計画※	道路照明灯修繕計画		

## 【2.事業概要】

事業の目的	道路利用者の夜間における道路交通の安全と事故防止を図るため、既存灯具に比べ、長寿命であるLED灯具への交換を進める。また、LED化による省電力化に伴い、電気代等の維持管理費及びCO2排出量の低減を図る。	
事業の内容	既存街路灯をLED灯具へ改良するとともに、新設においては、LED灯具を設置する。	
事業の対象	何を	LED街路灯
	誰に (対象者・対象者数)	道路利用者及び地域住民
	どのくらい (具体的 数値で)	市が管理する街路灯全てのLED化(N=23, 299基)
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存水銀灯等からLED灯具へ改良 N=1, 353基</li> <li>・自治会連合会等からの地域要望に応じて新設 N=167基</li> </ul>	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	13,631	430	14,620	430	13,975	430
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>13,631</b>	<b>430</b>	<b>14,620</b>	<b>430</b>	<b>13,975</b>	<b>430</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		232,630	226,405	143,918
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	工事	232,630	226,405	120,507
	委託	-	-	23,411
減価償却費【施設管理】※(C)				
<b>計(D)=B+C</b>		<b>232,630</b>	<b>226,405</b>	<b>143,918</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	246,261	241,025	157,893

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	6,740	7,100	8,621
県支出金			
市債	192,300	184,400	91,600
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>199,040</b>	<b>191,500</b>	<b>100,221</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	47,221	49,525	57,672

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	道路利用者及び地域住民	道路利用者及び地域住民	道路利用者及び地域住民
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	街路灯設置・改良		基
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,379	1,733	1,319
実績値	1,478	1,210	1,520

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	維持費(電気代)の削減		千円/年
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	—
実績値	7,000	18,000	17,000
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	道路利用者へ夜間の道路交通の安全と事故防止を図るには、街路灯は欠かすことができない施設である。また、水銀灯は令和2年に製造中止しており、既存水銀灯のLED化は急務である。  岐阜市が所管する施設であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	LEDは水銀灯に比べ長寿命且つ省電力であるため、LED化により電球交換サイクルの延伸及び電気代等の維持管理費の低減を図ることができる。  公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	LED化による省電力化且つ電球交換サイクルの延伸によって、目標値より多くのCO2排出量の削減を図ることができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	街路灯は、岐阜市全域に設置されており、受益者は道路利用者及び地域住民全般である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	道路利用者の夜間における道路交通の安全と事故防止を図るため、街路灯は欠かすことのできない施設である。また、水銀灯は令和2年に製造が中止となるため、LED化は急務であり、引き続き事業を実施していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 1840050 \_ 006

## 【1.基本情報】

事業名	側溝整備				
担当部名	基盤整備部	担当課名	道路維持課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活環境の向上</li> <li>雨水の円滑な排水による内水対策</li> <li>適切な維持管理による道路管理瑕疵の抑制</li> </ul>	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>既設側溝の改良</li> <li>新設側溝の整備</li> </ul>	
事業の対象	何を	道路側溝
	誰に (対象者・対象者数)	道路利用者及び地域住民
	どのくらい (具体的 数値で)	適切な維持管理及び新設整備
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>既設側溝の改良 L= 6,005m</li> <li>新設側溝の整備 L= 2,285m</li> </ul>	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	12,553	396	13,464	396	8,840	272
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>12,553</b>	<b>396</b>	<b>13,464</b>	<b>396</b>	<b>8,840</b>	<b>272</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,178,591	1,116,739	690,021
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	工事	1,171,679	1,116,739	690,021
	委託	6,912		
減価償却費 【施設管理】※ (C)				
<b>計(D)=B+C</b>		<b>1,178,591</b>	<b>1,116,739</b>	<b>690,021</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,191,144	1,130,203	698,861

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	112,820	50,580	51,653
県支出金			
市債	768,900	657,900	473,400
使用料・手数料			
その他	92,927		
<b>計(F)</b>	<b>974,647</b>	<b>708,480</b>	<b>525,053</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	216,497	421,723	173,808

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	道路利用者及び地域住民	道路利用者及び地域住民	道路利用者及び地域住民
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	側溝整備事業		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	—
実績値	15,419	14,693	8,290

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	側溝の整備率		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	—
実績値	52	53	53
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	道路利用者や地域住民に対し、生活環境の向上、雨水の円滑な排水による内水対策、道路管理瑕疵の抑制を図るには、側溝整備は欠かすことができない事業である。  岐阜市が所管する施設であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	側溝整備により、浸水被害の軽減が図られているが、既設側溝の老朽化が進んでおり、今後は更新などの対策をより一層重点的に行う必要があることから、事業費の増加が見込まれる。  公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	側溝の改良、新設によって、生活環境の向上、雨水の円滑な排水による内水対策、道路管理瑕疵の抑制を図ることができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	側溝は岐阜市全域で整備されているが、側溝の新設など受益者である道路利用者及び地域住民が限定的な場合がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	側溝の改良、新設により、生活環境の向上及び雨水の円滑な排水による内水対策、道路管理瑕疵の抑制を図ることは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 1840050 \_ 007

## 【1.基本情報】

事業名	合渡66号線ほか1路線				
担当部名	基盤整備部	担当課名	道路維持課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和1 年度～ 令和3 年度	根拠法令 関連計画※	高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		

## 【2.事業概要】

事業の目的	道路幅員を拡げて歩道を設置することにより、交通弱者等が安心して通行できる安全な歩行空間を創出する。	
事業の内容	安全で快適な歩行空間を確保するために、バリアフリーに対応した歩道整備を行う。	
事業の対象	何を	安全で快適な歩行空間を確保するための歩道改良
	誰に (対象者・対象者数)	道路利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	道路整備延長 L=241m、道路幅員 W=12.0m(歩道 W=2.0m、車道 W=10.0m) (盛土工、擁壁工、舗装工、安全施設工)
令和2年度 (実施内容)	工事 L=241m (盛土工、擁壁工)	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		3,060	90	6,500	200
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,060</b>	<b>90</b>	<b>6,500</b>	<b>200</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
			4,895	69,514
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	工事			69,514
	委託		4,895	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>0</b>	<b>4,895</b>	<b>69,514</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	7,955	76,014

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			34,450
県支出金			
市債			34,400
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>68,850</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	7,955	7,164

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者		道路利用者	道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	道路整備延長		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			240
実績値			0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事故死傷者数の減少		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		2,000	2,000
実績値		1,482	1,033
達成状況		○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	道路利用者に対する、安全で快適な道路整備である。 岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	不特定多数が利用する安全安心な道路整備であり、歩行者の安全で快適な利用に有効な事業である。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	歩道のバリアフリー化により、安全で快適な歩行空間を確保することができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	県道文殊茶新田線と接する交通量の多い道路の整備であり、歩行者等の多数の利用者の利益に資する。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	歩道改良によるバリアフリー化の実施により、歩行者に対する安全で快適な歩行空間が創出されており、引き続き事業を実施していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 1840050 \_ 008

## 【1.基本情報】

事業名	境川周辺地区整備				
担当部名	基盤整備	担当課名	道路維持課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成21年度～令和5年度	根拠法令 関連計画※			

## 【2.事業概要】

事業の目的	洪水被害が頻繁に発生する一級河川境川に対して、河川管理者である岐阜県が浸水被害対策として河川改修事業を進めており、工事の際架替えが必要となる橋梁を岐阜市が橋梁架替えを実施している。				
事業の内容	境川の河川改修事業に伴う橋梁架替え				
事業の対象	何を	境川改修に伴い架替えが必要となる岐阜市管理橋梁			
	誰に (対象者・対象者数)	周辺住民および橋梁利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	5橋			
令和2年度 (実施内容)	厚八橋(L=34.100m,W=11.500m) 橋梁下部工 橋台躯体工 N=1基(A2橋台) 橋台基礎工 N=14本(A2橋台)				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,695	85	3,910	115	3,900	120
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>2,695</b>	<b>85</b>	<b>3,910</b>	<b>115</b>	<b>3,900</b>	<b>120</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,566	90,514	31,262
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	工事請負費		76,874	29,436
	委託料	1,566	13,640	1,826
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>1,566</b>	<b>90,514</b>	<b>31,262</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,261	94,424	35,162

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	390	17,144	4,650
県支出金			
市債	300	15,400	4,100
使用料・手数料			
その他	783	56,215	21,958
<b>計(F)</b>	<b>1,473</b>	<b>88,759</b>	<b>30,708</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,788	5,665	4,454



【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	周辺住民および橋梁利用者	周辺住民および橋梁利用者	周辺住民および橋梁利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	橋梁架替数		橋
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5	5	5
実績値	3	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	境川地区の橋梁の架替による耐震化率		%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	60	80	80
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	浸水被害に対する安全性を向上させ、安心・快適に暮らせる生活環境を創出するため、市民ニーズに合っている。 岐阜市が所管する橋梁であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜県の河川改修に合わせた橋梁架替を実施しており、浸水被害軽減の効果が得られている。 道路管理者である岐阜市が主体となり、河川管理者とともに実施すべき事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	河川改修の進捗に伴い浸水被害軽減に効果あり。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は不特定の橋梁利用者のため公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	岐阜県の境川改修事業に伴う橋梁架替であり、事業の進捗を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 1840050 \_ 009

## 【1.基本情報】

事業名	橋梁耐震補強工事				
担当部名	基盤整備	担当課名	道路維持課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成16年度～令和26年度		根拠法令 関連計画※	橋梁耐震補強計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	近く発生する恐れのある大規模地震に備え、橋脚の倒壊や橋げたの落下等を防止し、災害時の緊急車両や物資の輸送など通行機能の確保が必要である。 平成15年12月に「東南海・南海地震防災対策推進地域」に指定されたことを受け、橋梁耐震補強事業計画を策定し、それに基づき耐震補強対策を実施している。				
事業の内容	橋梁の耐震化				
事業の対象	何を	橋長10m以上の橋梁耐震補強を実施する必要がある橋梁			
	誰に (対象者・対象者数)	橋梁利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	214橋			
令和2年度 (実施内容)	橋梁耐震補強詳細設計 N=9橋 橋梁耐震補強工事 N=12橋				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,939	282	7,922	233	13,553	417
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>8,939</b>	<b>282</b>	<b>7,922</b>	<b>233</b>	<b>13,553</b>	<b>417</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		261,920	116,684	201,876
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	工事請負費	176,438	112,009	126,120
	委託料	85,482	4,675	75,756
減価償却費 【施設管理】※ (C)				
<b>計(D)=B+C</b>		<b>261,920</b>	<b>116,684</b>	<b>201,876</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	270,859	124,606	215,429

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	131,055	57,200	58,165
県支出金			
市債	114,900	51,300	51,900
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>245,955</b>	<b>108,500</b>	<b>110,065</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	24,904	16,106	105,364

**【6.コストバランス】**

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	周辺住民および橋梁利用者	周辺住民および橋梁利用者	周辺住民および橋梁利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	耐震補強完了橋梁数		橋
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	214	214	214
実績値	80	88	100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	橋梁耐震化率		%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	37	41	46
達成状況	—	—	—

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	近い将来発生が予想される大規模地震に対し、被災後も落橋等の甚大な被害を抑制し交通網を確保するため、社会・市民のニーズに合っている。 岐阜市が所管する橋梁であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	大規模地震発生時に落橋等の甚大な被害を抑制し、交通網が確保される効果がある。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか) ※【2】【7】から	高	大規模地震発生時にも落橋等の甚大な被害を抑制する効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は不特定の橋梁利用者のため公平である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	近い将来発生が予想される大規模地震に対し、被災後も落橋等の甚大な被害を抑制し交通網を確保するため、引き続き事業を実施していく必要がある。